



**平成12年度
羽村市バランスシート**

平成14年2月

羽 村 市



目 次

羽村市のバランスシートについて

1 . バランスシートの概要	2
2 . バランスシート	3
3 . 重要な会計方針	4
4 . バランスシートの説明事項	5
5 . バランスシートに係る比率分析	1 2
6 . 住民一人当たりバランスシート	1 7
7 . バランスシート 2 期比較	1 8
8 . 連結バランスシート	1 9
9 . 連結バランスシート作成のための基本となる重要な事項	2 0
1 0 . 連結バランスシートと普通会計の比較	2 1
1 1 . 連結バランスシート 2 期比較	2 3
1 2 . 行政コスト計算書	2 4
1 3 . キャッシュ・フロー計算書	2 6
1 4 . 今後の課題	2 7

端数処理の関係上、表中の各数値を単純合算した数値が、合計の値と一致しないことがあります。



1. バランスシートの概要

各年度の決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表すのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として記載されます。また、右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である地方債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が記載されます。平成12年度の羽村市のバランスシートは、資産が830億円（対前期9億円増）、負債が141億円（同3億円減）、差引正味資産が690億円（同12億円増）という結果になりました。資産と正味資産の増加のうち6億円については退職手当組合積立金を新たに資産計上したことによる影響ですので、実質は資産については3億円、正味資産については6億円それぞれ増加したということになります。

資産のうち主なものは、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産で、実に総資産の87%を占めています。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、児童館、市役所などの建物及びその施設の土地等が含まれます。

これらの有形固定資産のほかに、基金や現金・預金、未収金なども資産に計上されています。当期は財政調整基金が微増したほか、歳計現金も3億円以上増加したため、流動資産の合計でも3億円近くの増加となりました。

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われている金額を表します。羽村市においては負債の80%近くが地方債からなります。地方債については、当期に8億円発行しましたが、10億円償還したため、残高は前期より差引2億円の減少となり、110億円となりました。（普通会計ベース）

また、負債の退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額で、前期より1億円増加して30億円となりました。これに対応する部分として、12年度からは退職手当組合の積立金のうち羽村市分として6億5千万円を計上しました。

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。羽村市においては、正味資産のうち80%近くの546億円が一般財源等で構成され、いままでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。また、一般財源等は前期より8億円増加していますが、これは本年度の行政運営において8億円に相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために新たに留保することができたことを意味します。

欄外注記の債務負担行為は、羽村市が将来支出する予定がある金額です。そのうち物件の購入等の主なものは、羽村市土地開発公社からの土地の購入等に係るものです。

今回も昨年度同様、普通会計のバランスシートのほかに、市全体の財政状況を表すために、水道事業や下水道事業、土地開発公社などを連結した、「連結バランスシート」を作成しました。なお、本年度からは新たに創設された介護保険事業会計が連結対象となりました。

集計結果を見ると、普通会計ベースでは地方債は確かに減少していても、連結ベースでは普通会計の2.7倍以上にあたる300億円を越える地方債の残高となり、しかもその返済準備のための財源である基金などが不足していることが明らかになりました。

今後引き続き、連結バランスシートなどを作成し、羽村市の財政状況の分析に活用していきます。



2. バランスシート

羽村市バランスシート

(平成12年度末現在)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	5,827,945	(1)地方債	10,047,331
(2)民生費	6,625,233	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,472,844	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	55,362	債務負担行為計	0
(6)商工費	115,576	(3)退職給与引当金	3,015,325
(7)土木費	25,783,372	固定負債合計	13,062,656
(8)消防費	603,092	2.流動負債	
(9)教育費	25,027,172	(1)翌年度償還予定額	1,003,906
(10)その他	5,041,425	(2)翌年度繰上充用金	0
計	72,552,021	(3)その他	0
(うち土地	22,284,714)	流動負債合計	1,003,906
有形固定資産合計	72,552,021	負債合計	14,066,562
2.投資等			
(1)投資及び出資金	1,343,643		
(2)貸付金	74,247		
(3)基金			
特定目的基金	5,009,696		
土地開発基金	0		
定額運用基金	22,000		
基金計	5,031,696		
(4)退職手当組合積立金	645,680		
投資合計	7,095,266		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,105,647		
減債基金	101,830		
歳計現金	628,239		
現金・預金計	2,835,716		
(2)未収金			
地方税	527,672		
その他	6,305		
未収金計	533,977		
流動資産合計	3,369,693		
資産合計	83,016,980		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	8,711,853
		2.都道府県支出金	5,684,008
		3.一般財源等	54,554,557
		正味資産合計	68,950,418
		負債・正味資産合計	83,016,980

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

389,108 千円

債務保証及び損失補償

563,212 千円

利子補給等に係るもの

0 千円



3. 重要な会計方針

(1) バランスシート作成に関する基本方針

このバランスシートは、羽村市の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省 平成12年3月及び13年3月 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。

(4) 退職給与引当金

当年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額の100%を計上しています。

なお、羽村市は、「東京都市町村職員退職手当組合」の構成団体であり、市の職員及び市長、助役、収入役、教育長などの退職手当に関しては、同組合から支給されます。平成12年度末における同組合の基金の額は16,429百万円です。うち羽村市分として、構成市の給与総額で按分した額646百万円を12年度のバランスシートから資産に計上することにしました。

(5) 地方債

地方債については、その返済の財源として将来の交付税措置が予定されている部分もありますが、これらは後年度に現金の収入が予定されていることと同義ではないので、地方債の金額から控除しておりません。



4. バランスシートの説明事項

[資産の部]

1. 有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び残存価額（バランスシート計上額）は次のとおりです。

(単位:千円)				(単位:千円)			
	取得価額	減価償却累計額	残存価額				
	A	B	A - B				
総務費	9,336,163	3,508,218	5,827,945	土木費	38,898,240	13,114,868	25,783,372
庁舎等	5,150,708	1,227,579	3,923,129	道路	8,263,263	4,490,244	3,773,019
その他	4,185,455	2,280,639	1,904,816	橋りょう	755,465	167,079	588,386
民生費	8,626,361	2,001,128	6,625,233	河川	0	0	0
保育所	889,952	255,688	634,264	砂防	0	0	0
その他	7,736,409	1,745,440	5,990,969	海岸保全	0	0	0
衛生費	5,117,847	1,645,003	3,472,844	港湾	0	0	0
清掃費	3,500,152	1,102,482	2,397,670	都市計画	28,558,942	7,941,848	20,617,094
ごみ処理	2,800,673	836,396	1,964,277	街路	210,883	36,116	174,767
し尿処理	409,256	148,323	260,933	都市下水路	43,617	38,567	5,050
その他	290,223	117,763	172,460	区画整理	19,369,638	6,628,811	12,740,827
環境衛生費	1,074,036	403,071	670,965	都市公園	8,793,935	1,193,079	7,600,856
その他	543,659	139,450	404,209	その他	140,869	45,275	95,594
労働費	0	0	0	住宅	1,191,186	447,972	743,214
農林水産業費	83,345	27,983	55,362	空港	0	0	0
造林	0	0	0	その他	129,384	67,725	61,659
林道	0	0	0	消防費	1,082,348	479,256	603,092
治山	0	0	0	庁舎	6,829	201	6,628
砂防	0	0	0	その他	1,075,519	479,055	596,464
漁港	0	0	0	教育費	32,703,446	7,676,274	25,027,172
農業農村整備	0	0	0	小学校	13,064,387	3,195,836	9,868,551
海岸保全	0	0	0	中学校	8,556,274	2,058,827	6,497,447
その他	83,345	27,983	55,362	高等学校	0	0	0
商工費	186,738	71,162	115,576	幼稚園	0	0	0
国立公園等	0	0	0	特殊学級	0	0	0
観光	17,849	1,483	16,366	大 学	0	0	0
その他	168,889	69,679	99,210	各種学級	0	0	0
				社会教育	6,802,716	1,383,284	5,419,432
				その他	4,280,069	1,038,327	3,241,742
				その他	6,267,993	1,226,568	5,041,425
				合 計	102,302,481	29,750,460	72,552,021

- (1) 総務費 羽村市役所、地域会館などをいいます。
- (2) 民生費 福祉センター、福祉会館、保育園、児童館、保養施設などをいいます。
- (3) 衛生費 リサイクルセンター、富士見斎場などをいいます。
- (4) 農林水産業費 農産物直売所などをいいます。
- (5) 商工費 商工会館の建設費等の補助をいいます。
- (6) 土木費 道路、水上公園・動物公園などをいいます。
- (7) 消防費 消防施設、防火水槽、消火栓などをいいます。
- (8) 教育費 学校、図書館、郷土博物館、公民館などをいいます。
- (9) その他 その他の固定資産をいいます。



主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価額は用地取得費を控除して表示しております（併設施設があるものについてはそれらも含めて表示しております）。

(単位：千円)

施設名称	開設年月日	取得価額	減価償却累計額	バランスシート計上額
いこいの里	H4.5.2	827,090	330,836	496,254
コミュニティセンター	S60.4.1	789,147	505,054	284,093
さくら保育園	S60.4.1	55,988	52,255	3,733
しらうめ保育園	S50.4.1	57,783	52,005	5,778
スイミングセンター	H3.2.10	1,509,050	331,991	1,177,059
スポーツセンター	S56.4.1	1,121,240	470,921	650,319
リサイクルセンター	H8.4.1	2,054,850	493,164	1,561,686
羽村市役所	S53.11.30	5,507,536	2,533,467	2,974,069
羽村市役所分庁舎	H11.4.1	143,462	57,385	86,077
羽村第1中学校	S22.4.1	995,087	355,362	639,725
羽村第2中学校	S47.4.1	2,991,836	793,747	2,198,089
羽村第3中学校	S57.4.1	1,516,170	544,303	971,867
栄小学校	S47.4.1	1,284,640	389,818	894,822
教育相談室・学校適応指導教室	H10.3.26	69,584	5,567	64,017
郷土博物館	S60.4.1	407,585	136,720	270,865
公民館	S49.4.1	406,300	227,528	178,772
市民課三矢会館連絡所	H1.2.1	4,450	2,314	2,136
自然休暇村	H1.4.29	1,460,170	350,441	1,109,729
小作台小学校	S52.4.1	1,142,622	367,524	775,098
松林小学校	S50.4.1	1,507,913	490,897	1,017,016
図書館	H13.3.4	1,358,665	21,363	1,046,797
水上公園	H8.7.21	1,493,500	186,688	1,306,813
西児童館	H4.5.3	458,577	165,088	293,489
西小学校	S32.4.1	1,627,635	381,709	1,245,926
西保育園	S43.4.1	31,895	9,658	22,237
中央児童館	S57.4.1	261,000	193,180	67,820
東児童館	H10.6.30	557,550	66,906	490,644
東小学校	S32.4.1	659,365	171,489	487,876
動物公園	S53.5.1	327,273	196,364	130,909
富士見斎場	S53.4.1	157,779	96,280	61,499
富士見小学校	S45.4.1	1,493,463	489,761	1,003,702
武蔵野小学校	S55.4.1	936,540	406,410	530,130
福祉センター	H11.4.1	1,364,181	109,134	1,255,047
福祉会館	S50.9.15	349,394	325,160	24,234
平日夜間急患センター	S62.4.1	57,910	34,746	23,164
保健センター	H11.4.1	487,510	62,026	425,484

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路 橋りょう	1,057,157
街 路	168,285
公 営 住 宅	104,221
小 学 校	1,421,848
中 学 校	1,417,300
そ の 他	18,115,903
合 計	22,284,714



なお、羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累積額及び最近5年間の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	243,846	16,317	50,195	61,500	57,500	47,432
衛生費	21,827	0	0	0	0	21,827
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,772	1,772	0	0	0	0
商工費	59,056	44,056	15,000	0	0	0
土木費	49,919	0	610	4,697	2,867	1,740
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	376,420	62,145	65,805	66,197	60,367	70,999

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券などです。

平成12年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内訳	平成11年度末	平成12年度末
(財)ふれあい地域づくり公社	300,000	490,000
(財)羽村市花と緑の事業団	190,000	0
(株)コナモーレ	37,200	37,200
羽村市土地開発公社	10,000	10,000
(財)東京都高齢者事業振興財団	4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	3,220	3,220
(財)東京都農林水産振興財団	1,120	1,120
(財)東京都勤労福祉協会	1,000	1,000
介護保険事業会計	0	795,863
その他	1,240	1,240
合計	547,780	1,343,643



(2) 貸付金

羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
中小企業振興資金預託金	30,000	30,000
住宅資金預託金	15,000	15,000
中小企業公害防止設備資金預託金	5,000	5,000
勤労者等生活資金預託金	8,000	8,000
福生病院組合貸付金	0	16,247
合 計	58,000	74,247

(3) 基金

特定目的基金

公共施設の整備や文化振興といった特定の目的のために、預金で積み立てられている金額です。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
公共施設整備基金	574,628	661,602
福祉のまちづくり基金	527,700	520,078
保健医療施設整備基金	397,603	399,057
廃棄物処分地関連環境整備基金	151,498	150,731
羽村駅西口都市開発整備基金	503,899	595,265
緑化推進基金	46,389	46,340
教育振興基金	572,042	574,597
生涯学習施設整備基金	1,865,675	1,578,875
国際交流基金	210,151	210,919
小作台地区公共施設整備基金	32,514	0
少子化対策基金	47,966	6,900
介護保険円滑導入基金	231,914	0
福生都市計画事業羽村羽ヶ上土地 区画整理事業基金	180,541	265,332
合 計	5,342,524	5,009,696

定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を預金や貸付で運用している金額です。

平成 12 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 11 年度末	平成 12 年度末
国民年金印紙購入基金	20,000	20,000
国民健康保険高額療養費資金貸付 基金	2,000	2,000
合 計	22,000	22,000



3. 流動資産の部

現金、預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。

平成12年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成11年度末	平成12年度末
預金	2,099,063	2,105,647

減債基金

将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。

平成12年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成11年度末	平成12年度末
預金	101,628	101,830

歳計現金

平成12年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(2) 未収金

地方税

年度末までに回収できなかった税金です。

平成12年度末現在の内訳は次のとおりです。

内訳	平成11年度末	平成12年度末
市民税	340,758	324,537
固定資産税	184,613	163,451
軽自動車税	3,947	3,772
都市計画税	40,003	35,912
合計	569,323	527,672

その他

年度末までに回収できなかった市民の負担金等です。

平成12年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成11年度末	平成12年度末
分担金及び負担金	8,593	6,161
使用料及び手数料	402	144
合計	8,996	6,305



[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債や市職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1) 地方債

羽村市が発行した地方債のうち、平成13年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成12年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成11年度末	平成12年度末
一般単独事業債	2,650,659	3,060,655
義務教育施設整備事業債	1,811,478	1,604,325
厚生福祉施設整備事業債	2,315,242	1,998,077
減税補てん債等	1,483,566	1,539,091
都道府県貸付金	1,894,576	1,649,649
その他	1,281,393	1,199,440
小計	11,436,914	11,051,237
控除：1年以内に返済期限の到来する額	-1,016,032	1,003,906
差引：貸借対照表計上額	10,420,882	10,047,331

また、平成12年度末現在の地方債の利率は次のとおりです。

内訳	平成11年度末	平成12年度末
3.0%以下	5,271,654	5,741,903
3.0%超4.0%以下	1,980,045	1,846,875
4.0%超5.0%以下	1,945,260	1,750,304
5.0%超6.0%以下	375,807	185,552
6.0%超7.0%以下	671,227	561,237
7.0%超8.0%以下	1,192,921	965,366
合計	11,436,914	11,051,237

なお、平成12年度以降、5年間の各年度別の返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

	返済予定額	返済後残高
平成13年度	1,003,906	10,047,331
平成14年度	1,037,671	9,009,660
平成15年度	1,067,177	7,942,483
平成16年度	1,646,974	6,295,509
平成17年度	768,729	5,526,780

(2) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。



2. 流動負債の部

1年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 一年以内返済予定の地方債

羽村市が発行した地方債のうち、平成14年3月31日までに返済が予定される金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表わします。

1. 国庫支出金

羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都支出金

羽村市が現在保有している資産のうち、東京都の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等

羽村市が現在保有している資産のうち、いままで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。

債務保証及び損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。



5. バランスシートによる比率分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

羽村市の社会資本の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主にいままでの世代の負担により形成された社会資本の額を指します。他方、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額を指します。道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は、将来の世代にも残る羽村市の社会資本がどの程度いままでの世代の負担により形成されたのかを示します。

平成 12 年度における世代間負担比率は介護保険会計への有形固定資産の出資としての移動等により、前年から 2 ポイント以上上昇し 95.0%となりました。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
世代間負担比率	92.8%	95.0%

計算式：

$$\text{社会資本形成の世代間（当世代）負担比率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2. 予算額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成 12 年度は、歳入額が 105 百万円増加した中で総資産額も 919 百万円増加した結果、予算額対資産比率はほぼ横這いとなりました。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
予算額対資産比率	4.3 年分	4.3 年分

計算式

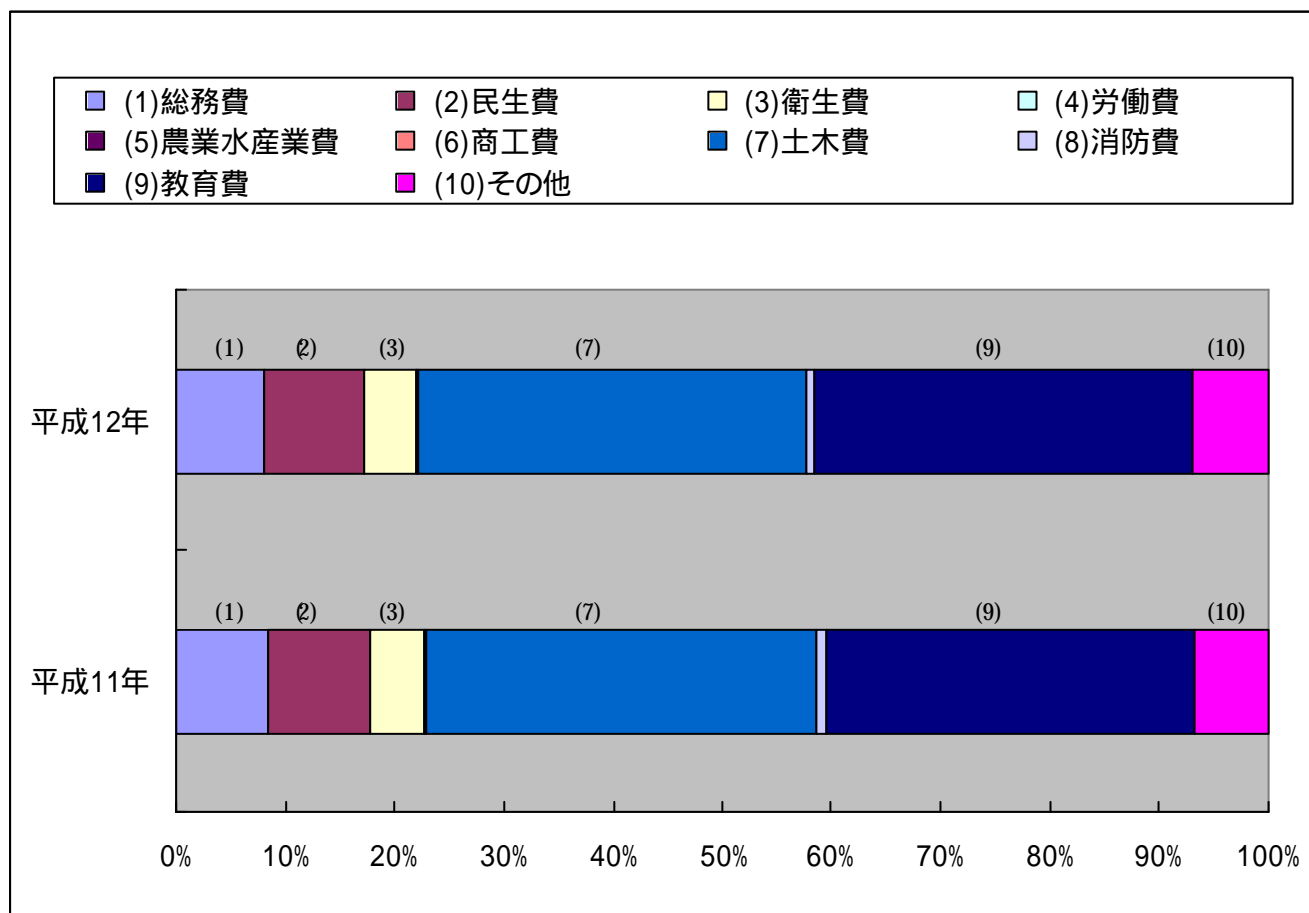
$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$



3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成12年度の羽村市の有形固定資産の行政目的別割合は民生費が大きく落ち込みましたが、これは介護保険事業会計に施設の一部を移行したためです。教育費が生涯学習施設の整備により大きく伸びたほかは、土木費及び商工費が微増、総務費および衛生費は減少しました。

	平成11年	平成12年
(1)総務費	8.3%	8.0%
(2)民生費	10.4%	9.1%
(3)衛生費	5.0%	4.8%
(4)労働費	0.0%	0.0%
(5)農業水産業費	0.1%	0.1%
(6)商工費	0.1%	0.2%
(7)土木費	35.4%	35.5%
(8)消防費	0.8%	0.8%
(9)教育費	33.2%	34.5%
(10)その他	6.8%	6.9%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%





4.有形固定資産の行政目的別経年比較

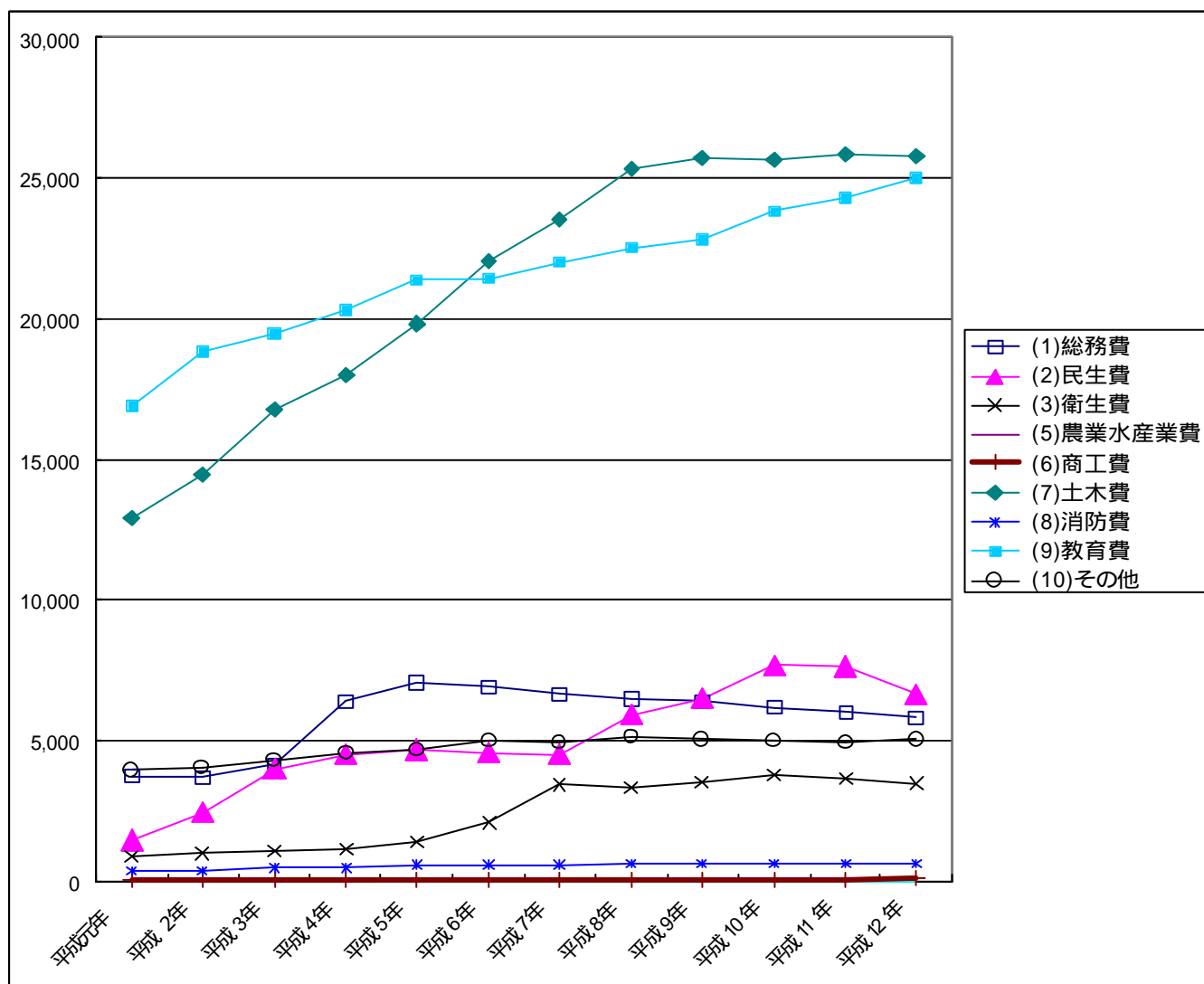
有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

以下のグラフは、平成元年度以降の社会資本形成の推移を示しています。グラフから教育費以外は、ここ2年間横這いで推移し、それぞれの社会資本が整備されたことが読み取れます。逆に、教育施設はコンスタントに整備を続けていることが読みとれます。なお、民生費の落ち込みは介護保険会計の影響によるものです。

平成12年度は、生涯学習施設の建設により教育費が伸びた他は、減価償却と投資の均衡がとれており、全体としてもほぼ均衡状態に達しつつあることが伺えます。

(単位:百万円)

	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
(1)総務費	3,712	3,707	4,140	6,383	7,076	6,886	6,667	6,477	6,379	6,189	6,027	5,828
(2)民生費	1,433	2,465	4,020	4,495	4,674	4,572	4,539	5,936	6,506	7,666	7,609	6,625
(3)衛生費	898	965	1,098	1,164	1,423	2,085	3,420	3,306	3,513	3,796	3,632	3,473
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農業水産業費	1	7	7	19	75	72	72	69	65	62	59	55
(6)商工費	51	48	53	59	56	53	56	52	49	45	42	116
(7)土木費	12,948	14,452	16,768	17,987	19,826	22,069	23,498	25,327	25,734	25,655	25,839	25,783
(8)消防費	351	357	449	488	579	582	585	615	612	611	615	603
(9)教育費	16,933	18,828	19,453	20,290	21,361	21,455	22,019	22,516	22,857	23,799	24,270	25,027
(10)その他	3,936	4,048	4,319	4,583	4,653	4,981	4,915	5,125	5,060	4,994	4,937	5,041





5.有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

更新資金の手当率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。100%以上が望まれます。

羽村市では、26%の低い数値になっています。有形固定資産の老朽化に応じて積み立てられるべき資金が手元に残されていません。将来の更新は資金不足のため地方債に依存せざるを得ず、市の財政が悪化することが予想されます。

当該比率が前年よりも悪化しているのは、減価償却累計額が増加する一方で、特定目的基金等の資金を取り崩して投資しているためです。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	28.3%	26.4%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

更新資金の手当可能率

さらに将来において、更新費用などの資金手当を地方債により行おうとする場合、起債制限比率という問題がおきます。そこで、手許資金に起債制限の黄信号とされる 15%までの起債による資金を加えた金額と、更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の起債制限比率は 7.8%ですが、当期標準税収入額などを基にして当期の起債制限比率 15%までの公債費充当の余裕額を計算すると、743 百万円と計算できます。

次に償還期限を 20 年、利率を 2%と想定して、この公債費充当の余裕額 743 百万円から起債できる地方債の額（起債可能額）を算出すると、12,150 百万円と推定計算できます。この起債可能額を有形固定資産の更新手当率の計算式の分子に加えると、可能な限りの起債を行った場合における更新資金の手当可能率が推算できます。羽村市の手当可能率は

$$\text{手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}} = 67\% \text{と計算され } 100\% \text{を下回り、}$$

このままでは可能な限りの起債をもってしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性があることがわかります。

また、年々悪化しているのは減価償却累計額が増加しているのに加え、起債制限比率の上昇し余裕が減少しているためです。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
有形固定資産の更新資金の手当可能率	76.1%	67.3%



6. 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。本年度は、前年度と比べ現金預金が伸びたため、0.2カ年減少しました。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
地方債返済年数	1.3 年	1.1

$$\text{地方債返済年数} = \frac{\text{地方債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

経常一般財源 —— 毎年度連続して経常的に収入される財源うち、その用途が特定されず自由に使用できる経費

経常経費充当一般財源 —— 人件費など経常的な経費に充当された一般財源

7. 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を地方債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額をいい、上記「1. 社会資本形成の世代間負担比率」の対の比率を金額で表示したものです。

将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

12年度は11年度と比較し、負担額は大幅に減少していますが、介護保険の創設により有形固定資産が出資金に移行したことによるものと、退職手当組合分を資産に計上したため正味資産が増加したことによるものです。

名称	平成 11 年度末	平成 12 年度末
将来世代の負担額	5,293 百万円	3,602 百万円
人口 1 人当たり負担額	93,130 円	63,654 円
人口	56,835 人	56,581 人

計算式：

$$\text{将来世代の負担金額} = \text{有形固定資産} - \text{正味資産}$$



6. 住民一人当たりバランスシート

住民一人当たりバランスシート

(平成12年度末現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	103,002	(1)地方債	177,574
(2)民生費	117,093	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	61,378	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	978	債務負担行為計	0
(6)商工費	2,043	(3)退職給与引当金	53,292
(7)土木費	455,690	固定負債合計	230,866
(8)消防費	10,659	2.流動負債	
(9)教育費	442,325	(1)翌年度償還予定額	17,743
(10)その他	89,101	(2)翌年度繰上充用金	0
計	1,282,268	(3)その他	0
(うち土地)	393,855)	流動負債合計	17,743
有形固定資産合計	1,282,268	負債合計	248,609
2.投資等		[正味資産の部]	
(1)投資及び出資金	23,747	1.国庫支出金	153,971
(2)貸付金	1,312	2.都道府県支出金	100,458
(3)基金		3.一般財源等	964,185
特定目的基金	88,540	正味資産合計	1,218,614
土地開発基金	0	負債・正味資産合計	1,467,224
定額運用基金	389		
基金計	88,929		
(4)退職手当組合積立金	11,412		
投資合計	125,400		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	37,215		
減債基金	1,800		
歳計現金	11,103		
現金・預金計	50,118		
(2)未収金			
地方税	9,326		
その他	111		
未収金計	9,437		
流動資産合計	59,555		
資産合計	1,467,224		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

6,877千円

羽村市人口(平成13年3月31日)
56,581人

債務保証及び損失補償

9,954千円

利子補給等に係るもの

0千円



7. バランスシート 2 期比較

(単位:千円)

	平成11年度	平成12年度	増減		平成11年度	平成12年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	6,026,584	5,827,945	198,639	(1)地方債	10,420,882	10,047,331	373,551
(2)民生費	7,609,415	6,625,233	984,182	(3)退職給与引当金	2,923,312	3,015,325	92,013
(3)衛生費	3,632,079	3,472,844	159,235	固定負債合計	13,344,194	13,062,656	281,538
(4)労働費	0	0	0	2.流動負債			
(5)農業水産業費	58,696	55,362	3,334	(1)翌年度償還予定額	1,016,032	1,003,906	12,126
(6)商工費	42,148	115,576	73,428	流動負債合計	1,016,032	1,003,906	12,126
(7)土木費	25,838,982	25,783,372	55,610	負債合計	14,360,226	14,066,562	293,664
(8)消防費	615,321	603,092	12,229	[正味資産の部]			
(9)教育費	24,270,497	25,027,172	756,675	1.国庫支出金	8,339,363	8,711,853	372,490
(10)その他	4,937,023	5,041,425	104,402	2.都道府県支出金	5,661,977	5,684,008	22,031
有形固定資産合計	73,030,745	72,552,021	478,724	3.一般財源等	53,736,349	54,554,557	818,208
2.投資等				正味資産合計	67,737,689	68,950,418	1,212,729
(1)投資及び出資金	547,780	1,343,643	795,863	負債正味資産合計	82,097,915	83,016,980	919,065
(2)貸付金	58,000	74,247	16,247				
(3)基金	5,364,524	5,031,696	332,828				
(4)退職手当組合積立金		645,680	645,680				
投資合計	5,970,304	7,095,266	1,124,962				
3.流動資産							
(1)現金 預金	2,518,547	2,835,716	317,169				
(2)未収金	578,319	533,977	44,342				
流動資産合計	3,096,866	3,369,693	272,827				
資産合計	82,097,915	83,016,980	919,065				

11年度から12年度にかけての計上にあたっての主な変更点

12年度より介護保険特別会計が創設されたため、いこいの里に係る経費について下記のとおり移行した。

- ・いこいの里の有形固定資産(民生)の一部を介護保険サービス事業会計への出資金に移行した。
- ・いこいの里の建設事業費に係る負債の地方債、翌年度償還予定額、正味資産の都支出金について介護保険サービス事業会計へ移行した。
- ・計算上、必然的にいこいの里の建設事業費に係る一般財源等も介護保健サービス事業会計に移行される。

退職手当組合積立金については12年度より投資等の資産に計上した。

介護保険円滑導入基金については国庫支出金によることが明らかであるため、正味資産の国庫支出金に算入した。



8 . 連結バランスシート

連結バランスシート (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	連 結		普通会計	連 結
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	5,827,945	5,827,945	(1)地方債・借入金	10,047,331	27,927,305
(2)民生費	6,625,233	7,487,077	(2)退職給与引当金	<u>3,015,325</u>	<u>3,595,681</u>
(3)衛生費	3,472,844	3,478,387	固定負債合計	13,062,656	31,522,986
(4)労働費	-	3,845			
(5)農林水産業費	55,362	55,362	2.流動負債		
(6)商工費	115,576	115,576	(1)翌年度償還予定額	1,003,906	2,185,016
(7)土木費	25,783,372	25,783,372	(2)未払金等	<u>-</u>	<u>107,247</u>
(8)消防費	603,092	603,092	流動負債合計	1,003,906	2,292,263
(9)教育費	25,027,172	25,027,172			
(10)水道	-	8,365,016			
(11)下水道	-	10,495,702	負債合計	14,066,562	33,815,249
(12)土地開発	-	385,458			
(13)その他	<u>5,041,425</u>	<u>5,041,425</u>	[少数株主持分]		
有形固定資産合計	72,552,021	92,669,429	少数株主持分	-	10,561
2.投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	1,343,643	511,630	1.国庫支出金	8,711,853	9,480,430
(2)貸付金	74,247	74,877	2.都支出金	5,684,008	5,844,677
(3)基金	5,031,696	5,312,128			
(4)その他	<u>645,680</u>	<u>754,691</u>	3.一般財源 剰余金等	54,554,557	55,367,996
投資合計	7,095,266	6,653,326			
			正味資産合計	68,950,418	70,703,664
3.流動資産					
(1)現金・預金	2,835,716	4,157,877	負債、少数株主持分 及び正味資産合計	<u>83,016,980</u>	<u>104,518,913</u>
(2)未収金等	533,977	1,033,171			
(3)棚卸資産	<u>-</u>	<u>5,110</u>			
流動資産合計	3,369,693	5,196,158			
資産合計	<u>83,016,980</u>	<u>104,518,913</u>			



9. 連結バランスシート作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

この連結バランスシートは、普通会計のほかに、次の特別会計、財政援助団体等を連結の範囲としています。財政援助団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上で役員構成などから地方公共団体が実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

なお、本年度より介護保険事業会計と介護保険サービス事業会計が新たに連結対象となりました。

国民健康保険事業特別会計
老人保健医療特別会計
水道事業特別会計
下水道事業特別会計
羽村市土地開発公社
(社福)羽村市社会福祉協議会
(財)羽村市コミュニティ振興公社
(財)羽村市花と緑の事業団
(株)コナモーレ
(社)羽村市シルバー人材センター
介護保険事業会計
介護保険サービス事業会計

(2) 会計処理基準に関する事項

有形固定資産について

普通会計については、「3. 重要な会計方針」に記載しているため省略しています。

下水道事業については、「地方公営企業決算の状況」をもとに、昭和48年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして、耐用年数を35年とし、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

水道事業については、地方公営企業法に規定する方法と同一の基準による定額法によっています。そのほかの公社等については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法等によっています。

退職手当積立金・退職給与引当金について

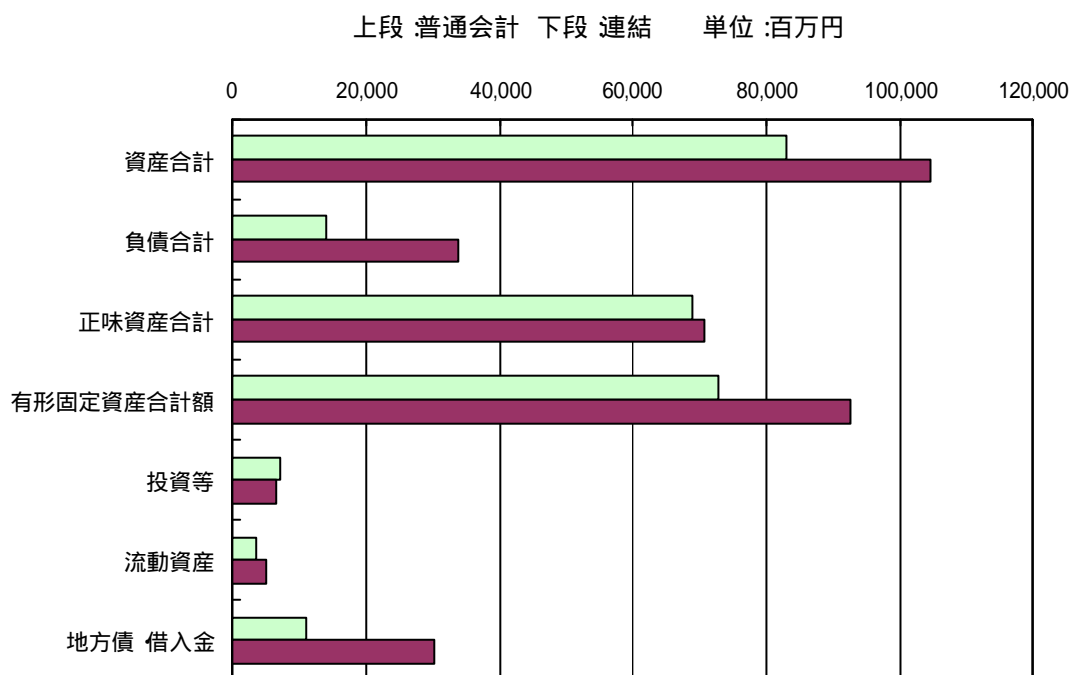
羽村市は、「東京都市町村職員退職手当組合」の組織団体であり、市長、助役、収入役、教育長及び市職員の退職手当に関しては、同組合から支給されます。12年度のバランスシートからは普通会計同様、連結においても同組合における羽村市分の積立金相当額を投資等の「その他」に計上しました。それに対応する負債として普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の100%の金額を退職手当引当金に計上しています。



10 . 連結バランスシートと普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 (A)	連結 (B)	増減額 (B)-(A)	連単倍率 (B) / (A)
資産合計	83,016,980	104,518,913	21,501,933	126%
負債合計	14,066,562	33,815,249	19,748,687	240%
正味資産合計	68,950,418	70,703,664	1,753,246	103%
有形固定資産合計額	72,552,021	92,669,429	20,117,408	128%
投資等	7,095,266	6,653,326	-441,940	94%
流動資産	3,369,693	5,196,158	1,826,465	154%
地方債・借入金	11,051,237	30,112,321	19,061,084	272%
世代間負担比率	95%	76%	-19%	



普通会計のバランスシートと連結バランスシートを比較することで次のようなことがわかります。

(1) 資産は215億円増加しましたが、そのうち197億円が負債に依存しています。

連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになりました。その結果、水道事業で84億円、下水道事業で105億円の有形固定資産が増加しました。しかし、これらの事業はいずれも地方債・借入金に依存している部分が多いため、この2つの事業の合計で185億円の地方債・借入金の増加となりました。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債・借入金の返済財源としての備えは乏しいため、営業収入もしくは一般会計からの繰入金を財源とすることになるということがわかります。



(2) 負債の増加額 197 億円のうち、地方債・借入金が 191 億円を占め、普通会計と比べて連結ベースの地方債・借入金の残高は 2.7 倍以上の 301 億円となっています。

地方債・借入金の残高は、普通会計ベースでは 111 億円ですが、連結ベースでは一挙に増加し、301 億円以上にものぼります。この主な原因は、上記のとおり水道事業、下水道事業の地方債・借入金です。

なお最近、土地開発公社に関して新聞などで取り上げられることがありますが、羽村市においては土地開発公社の所有する土地が他市町村と比べて少ないため、その財源である借入金も 4 億円程度にとどまっています。

(3) 負債割合が増加したことにより、世代間負担比率は 19 ポイント悪化し、76%となっています。

このように資産の増加が、主に負債の増加に依存しているため、相対的に正味資産に対する負債の割合が増加しました。その結果、有形固定資産に対する正味資産の割合である世代間負担比率が 19 ポイント悪化し、将来世代への負担割合が増加する結果となりました。

(4) このほか、普通会計ベースに比べて、連結ベースでは

- () 流動資産が 18 億円増加しています。
- () 投資及び出資金が 4 億円減少しています。
- () 退職給与引当金が 5 億円増加しています。

() 流動資産の 18 億円の増加は、水道事業における現金預金 6 億円のほか、国民健康保険事業における未収金 3 億円の増加などによるものです。

() 投資及び出資金の 4 億円の減少は、連結の内部相殺によるものです。

() 普通会計以外の会計等に所属する市職員等の退職給与引当金も計上することになるため、5 億円の増加となりました。



11. 連結バランスシート 2期比較

連結決算の年度比較

(単位:千円)

財務分析項目	12年度連結 (1)	11年度連結 (2)	増減額 (1)-(2) (3)	増減率 (3) / (2)
資産合計	104,518,913	103,552,383	966,530	0.9%
負債合計	33,815,249	33,554,549	260,700	0.8%
正味資産合計	70,703,664	69,997,834	705,830	1.0%
有形固定資産合計額	92,669,429	92,568,496	100,933	0.1%
投資等	6,653,326	6,375,998	277,328	4.3%
流動資産	5,196,158	4,607,889	588,269	12.8%
地方債 借入金	30,112,321	29,956,982	155,339	0.5%
世代間負担比率	76.3%	75.6%	0.7%	

普通会計ベースでは、介護保険会計の分離した影響が大きく影響しているのに対し、連結の場合はほとんど相殺されるため、制度上の変化の影響を受けず、実質的な比較をすることができます。

資産、負債、正味資産ともに約1%の微増となっていることが分かります。その主な内訳で見ると、流動資産が大幅に増加していることがわかります。これは、各会計の実質収支が増加したことによるものですが、市全体として固定資産よりも手持ち資金をストックしたことがわかります。また、投資等が増加していますが、これは退職手当組合の積立金を計上したことによる影響です。



12 . 行政コスト計算書

これまで、普通会計ベースによるバランスシートの作成及び普通会計以外の特別会計や財政援助団体を含めた連結決算バランスシートの作成を行い、市の資産・負債等のストック情報の把握・検証を行ってきたところです。しかし、行政運営を総合的に検証するためには、資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報をとらえることが不可欠です。そこで、12年度より、普通会計を対象に、企業会計で言えば「損益計算書」にあたる行政コスト計算書を作成しました。今回作成した行政コスト計算書は、平成12年3月に総務省により公表された決算統計をベースにした統一的基準によるものです。

バランスシートがある時点でのストック情報であるのに対し、行政コスト計算書はある一定期間にかかった資産形成以外のコスト情報です。

一見、決算統計そのものとよく似ていますが、減価償却費や退職給与引当金繰入が計上されていることや、投資、積立金等ストックにまわったキャッシュ・フローは計上されていないなど、根本的に異なるものです。

12年度にかかった行政コストは、総額約170億円という結果になりました。扶助費、補助費や繰出金といった移転支出的なコストが約半分近くの45%を占め、次いで物にかかるコストが約3割、人にかかるコストが約2割という結果になりました。そのうち5%が手数料・使用料等、15%が国（県）支出金で賄われ、残りの約8割は一般財源で賄われています。

款別の行政コストの構成比率に着目すると、民生費が行政コストの約3分の1を占め、群を抜いてコストがかかっていることがわかります。続いて、教育費と土木費がほぼ同じ16%で続いています。同じ教育費と土木費を決算統計で見えますと、教育費は34億円、土木費は27億円とかなりの差がでています。これは、決算統計には、教育費に生涯学習施設建設などの一時的な大規模な投資が計上されているのに対し、行政コスト計算書には計上されていないことによるものです。決算統計はあくまでその年度の現金の流れを追っているのに対し、行政コスト計算書はあくまでコストに注目していることの相違です。



羽村市 平成 12 年度行政コスト計算書

行政コスト

行政コスト	総額	(構成比率)	議会	会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	林業費	水産費	商工費	土木費	消費	防衛費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	3,211,820	19%	220,617	1,078,263	816,684	230,145	0	0	44,687	30,854	202,851	14,985	572,734	0	0	0	0	0	
	(2)退職給与引当金繰入等	396,255	2%	22,411	179,520	82,963	23,379	0	0	4,539	3,134	20,606	1,522	58,181	0	0	0	0	0	
	小計	3,608,075	21%	243,028	1,257,783	899,647	253,524	0	0	49,226	33,988	223,457	16,507	630,915	0	0	0	0	0	
2	(1)物件費	3,037,282	18%	15,455	572,532	362,238	628,881	137,790	0	15,378	19,049	377,000	39,888	869,271	0	0	0	0	0	
	(2)維持補修費	115,990	1%	0	11,046	6,481	18,749	0	0	0	393	51,219	536	27,566	0	0	0	0	0	
	(3)減価償却費	2,187,663	13%	172	217,702	205,520	176,393	0	0	3,334	4,222	930,291	14,991	569,137	0	0	0	65,901	0	
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	5,340,935	31%	15,627	801,280	574,239	824,023	137,790	0	18,712	23,664	1,358,510	55,215	1,465,974	0	0	0	65,901	0	
3	(1)扶助費	2,575,610	15%	4,703	230,457	365,608	837,821	40,476	0	7,317	90,624	36,063	736,984	542,963	0	0	0	0	0	
	(2)補助費等	2,893,016	17%	0	0	1,062,234	0	0	0	0	0	1,024,000	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)繰出金	2,086,234	12%	0	0	47,432	21,827	0	0	0	0	1,740	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	70,999	0%	0	0	4,017,909	859,648	40,476	0	7,317	90,624	1,061,803	736,984	575,938	0	0	0	0	0	
	小計	7,625,859	45%	4,703	230,457	4,017,909	859,648	40,476	0	7,317	90,624	1,061,803	736,984	575,938	0	0	0	0	0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)失業対策事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)公債費(利子のみ)	396,564	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	396,564	0	0	
	(4)債務負担行為繰入	75,922	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,922	
	(5)不納欠損額	472,486	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	396,564	75,922	
	小計	472,486	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	396,564	75,922	
行政コスト	a	17,047,355		263,358	2,289,520	5,491,795	1,937,195	178,266	0	75,255	148,276	2,643,770	808,706	2,672,827	0	0	0	396,564	65,901	75,922
(構成比率)				2%	13%	32%	11%	1%	0%	0%	1%	16%	5%	16%	0%	2%	0%	2%	0%	0%

収入項目

1	使用料・手数料等	922,437		133	81,875	268,573	128,751	60	9,540	88	293,466	727	111,372	0	27,852	0	0	0	0
	b/a	5%		0%	4%	5%	7%	0%	13%	0%	11%	0%	4%	0%	7%	0%	0%	0%	0%
2	国庫(県)支出金	2,611,809		207,983	1,898,861	170,109	14,846	180,000	89,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	c/a	15%		9%	35%	9%	8%	1%	7%	4%	1%	22%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
3	一般財源	13,263,564																	
	d/a	78%																	
収入	(b + c + d)	16,797,810																	
4	正味資産国庫(県)	573,971																	
支出	金償却額	54,230,130																	
5	期首一般財源等	54,230,130																	
差引	(e-a+f)	324,426																	
一般財源	等増減額	324,426																	
6	期末一般財源等	54,554,557																	



13. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書 平成12年4月1日～平成13年3月31日

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	11,268,104
2. 使用料及び手数料収入	377,636
3. 人件費による支出	-3,446,258
4. 物件費による支出	-3,037,282
5. 維持補修費による支出	-115,990
6. 扶助費による支出	-2,575,610
7. 諸収入	131,431
小計	2,602,031
8. 交付金による収入	2,041,899
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	2,611,809
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	175,452
11. 補助費等による支出	-2,964,015
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,467,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-2,573,660
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	772,418
3. 財産売却・運用による収入	230,791
4. 貸付金元利収入	0
5. 貸付金の貸付による支出	-16,247
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	387,610
8. 積立基金への積立による支出	-277,396
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	-2,086,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,562,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	813,400
2. 地方債の償還による支出	-1,004,125
3. 支払利子及び公債諸費による支出	-396,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	-587,289
現金及び現金同等物の増減額	317,169
現金及び現金同等物の繰越残高	317,856
現金及び現金同等物の年度末残高	635,025
(内訳)	
財政調整基金	6,584
減債基金	202
歳計現金	628,239
	635,025

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、一会計年度における歳計現金の増減を示したものです。公会計では、従来から単式簿記を採用しており、歳入・歳出決算書と形は似たものとなっています。しかし、ここでいう計算書は、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金用途を明確にし、行政経営に関する資金の流れを明確に表示するものとなっています。

行政活動による部分では約45億円もの黒字となっており、投資活動による部分の約36億円近い赤字分を差し引いても約9億円の黒字となっていますので、起債等の財務活動に頼らなくてもよい資金繰りになっています。



14 . 今後の課題

12年度は11年度に作成した連結バランスシートに加え、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を新たに作成しました。それにより、より多角的にとらえることができましたが、分析を行う十分な時系列データ及び他団体等のデータが乏しいのが現状で、相対的に市の財政状況を判定するまでには至っていません。

今回作成した行政コスト計算書自体も、普通会計を対象に「款」という様々な事業を含む大きな括りの中で算出しているため、個別に行政施策のコスト評価することができる十分な財務数値は得られません。また、市全体としてとらえた場合、普通会計以外の事業についてもコスト評価を行うことは、必要不可欠です。これらをふまえ、今後、次のような取組が必要であると考えます。

(1) 相対的分析

継続的に財務諸表を作成し時系列データをストックするとともに、他団体のデータ等も収集し、それらのデータを元に財務分析を行う。

(2) 項別・事業別行政コスト計算書

款レベルの行政コスト計算書をさらに踏み込んで項レベル、さらには事業レベルの行政コスト計算書を作成し、個別施策をコスト面から検証する研究に取り組む。

(3) 連結行政コスト計算書

普通会計以外の事業についても、個別に行政コスト計算書を作成・検証し、さらに連結行政コスト計算書を作成し、市全体のコスト分析を行う。

(1)(2)については、平成13年度に(財)東京市町村自治調査会により「市町村における自治体経営手法に関する調査研究会」が設置され、羽村市からも職員が研究会委員として参加し、研究を重ねているところである。今後、その研究成果を生かし、現在の総務省方式の行政コスト計算書から一步踏み込んだ財務分析を行っていく予定である。



資料編



羽村市バランスシートの詳細説明

注：作成方法そのものについての詳細は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をご参照ください。

【資産の部】

1. 有形固定資産

内容：

羽村市が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことが出来ないため、目的別費目の主な使途ごと、および、取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の価値の見積り額をいいます。残存価額については、自治省方式に準拠し、ゼロとしています。

【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積られる年数をいいます。耐用年数は、自治省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数はつぎのとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6)港湾	5 0
(1)庁舎等	5 0	(7)都市計画	
(2)その他	2 5	ア街路	1 5
2 民生費		イ都市下水路	2 0
(1)保育所	3 0	ウ区画整理	4 0
(2)その他	2 5	工公園	4 0
3 衛生費	2 5	オその他	2 5
4 労働費	2 5	(8)住宅	4 0



6 商工費	2 5	(9)空港	2 5
7 土木費		(10)その他	2 5
(1)道路	1 5	8 消防費	
(2)橋りょう	6 0	(1)庁舎	5 0
(3)河川	5 0	(2)その他	1 0
(4)砂防	5 0	9 教育費	5 0
(5)海岸保全	5 0	10 その他	2 5

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

作成方法：

取得価額の算定方法は、昭和44年以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、支出額を目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに累計する方法によっています。

なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額（減価償却累計額）を取得価額から控除しています。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

内容：

平成12年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、および有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。

なお、出資金等は、取得価額（原価基準）によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の平成12年度残高によります。

(2) 貸付金

内容：

平成12年度の出納閉鎖時点において、羽村市の第三者への貸付金および補償債権を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

作成方法：

決算統計の決算年度末現在高によっています。

なお、「貸付金」のうち1年以内に回収期限が到来する金額については、企業会計上は流動資産の部に計上しますが、その金額の特定が困難なため、当バランスシート上では行っていません。



(3) 基金

内容：

「基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成 12 年度末の現在高を「基金」として投資等に計上しています。

作成方法：

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成 12 年度末現在高」によっています。

3. 流動資産の部

(1) 現金・預金

財政調整基金

内容：

「財政調整基金」の平成 12 年度の繰越残高です。「財政調整基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、特定目的によらずに予算承認により、翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産の部に計上しています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成 12 年度末現在高によっています。

減債基金

「減債基金」の平成 12 年度の繰越残高です。「減債基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、毎年度おこなわれている地方債の償還に充当されるものであるため、流動資産の部に計上しています。

歳計現金

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点（5 月末時点）における繰越残高です。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2) 未収金

内容：

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法：

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されています。この「収入未済額」には既に調定された貸付



金の未収額が含まれている場合には、当該金額はバランスシート作成上、「未収金」から控除します。

【負債の部】

1. 固定負債の部

(1) 地方債

内容：

平成 12 年度末において発行済の羽村市債のうち、平成 12 年度以降に返済すべき金額を「地方債」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

地方債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2) 退職給与引当金

内容：

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成 12 年度末に在籍している職員（同日をもって退職する職員を除く）が退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成 12 年度までに負担すべき金額の全額を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

退職手当のうち当年度までに負担すべき金額を、職員 1 人ずつについて計算し、その合計額をもって退職給与引当金としております。

2. 流動負債の部

(1) 翌年度償還予定額

内容：

平成 12 年度末において発行済の地方債のうち、翌年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法：

一年以内返済予定の地方債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成 12 年度元金合計」によっております。

【正味資産の部】



正味資産は、資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、市民の税金、国や都からの支出金、および、既に債務負担が終了した金額です。

1. 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて国庫支出金から直接減額を行っています。

2. 都支出金

資産を形成する際に、都が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて都支出金から直接減額を行っています。

3. 一般財源等

主に市民からの税金により資産が形成された金額、および固定資産の取得の際に発行した地方債のうち既に弁済が行われた金額の合計額であると考えられます。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出に対する債務負担の権限の付与であり、財産の移動および役務の提供は受けていません。

債務負担行為のうち、「物件の購入等に係るもの」は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出を制限する重要な事項となりますので、注記しています。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、その限度額を注記しています。



羽村市連結バランスシートの詳細説明

【連結の範囲】

連結の範囲は、いわゆる支配力基準を準用しています。下水道事業、水道事業など羽村市が直接おこなっている事業の他、土地開発公社、さらには出捐金であっても実質的に経営に大きな影響を及ぼすと思われる社会福祉協議会やシルバー人材センターも範囲として含んでいます。

【作成方法】

連結財務諸表は、個別財務諸表に修正を加えたものを単純合算し、必要な連結相殺仕訳をいれます。

1. 個別財務諸表のおもな修正事項

下水道事業のBS作成

羽村市の下水道事業特別会計にはバランスシートがありませんので、普通会計における自治省方式を準用して、決算統計をもとに簡便的にバランスシートを作成しました。下水道の管渠費の耐用年数35年は法人税法の基本通達を参考にしています。

その他の特別会計のBS作成

国民健康保険事業や、老人保健医療についても同様に、バランスシートが存在しませんので、あらたに作成しました。

退職給与引当金の計上

普通会計における退職給与引当金の計上と同じベースにするために、他の特別会計や公社等についても要支給額の100%を計上するようにしました。ただし、公社においては外部にこれらの退職にそなえて積立をしている場合があり、そのような外部積立については要支給額から控除して退職給与引当金を計上しております。

借入金の組替

水道事業における借入資本については、実質的に借入金なので負債として処理するよう変更しています。

2. 連結の相殺処理

投資と資本の相殺消去

羽村市普通会計バランスシートの投資及び出資金に計上されている金額と公社等の正味財産に計上されている基本金とを相殺しています。コナモーレについては、剰余金が発生しており、かつ他の少数の株主が存在しているため、当該剰余金のうちこれら少数株主の持分相当額を「少数株主持分」として処理しています。

債権債務の相殺消去

連結会社との間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

以上

連結バランスシート明細表(資料)

	普通会計	普通会計以外 の包括計上	国民健康保険 特別会計	老人保健 特別会計	水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計	土地開発公社	社会福祉 協議会	コミュニ ティ 振興公社	コナモレ	シルバー人 材 センター	介護保険 特別会計	介護保険 サービス会計	単純合算	連結修正	合計
1.有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)総務費	5,827,945	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,827,945	-	5,827,945
(2)民生費	6,625,233	-	-	-	-	-	-	21,727	-	-	-	-	840,117	7,487,077	-	7,487,077
(3)衛生費	3,472,844	-	-	-	-	-	-	-	-	5,543	-	-	-	3,478,387	-	3,478,387
(4)労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,845	-	-	3,845	-	3,845
(5)農林水産業費	55,362	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,362	-	55,362
(6)商工費	115,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115,576	-	115,576
(7)土木費	25,783,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,783,372	-	25,783,372
(8)消防費	603,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	603,092	-	603,092
(9)教育費	25,027,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,027,172	-	25,027,172
(10)水道	-	-	-	-	8,365,016	-	-	-	-	-	-	-	-	8,365,016	-	8,365,016
(11)下水道	-	-	-	-	-	10,495,702	-	-	-	-	-	-	-	10,495,702	-	10,495,702
(12)土地開発	-	-	-	-	-	-	385,458	-	-	-	-	-	-	385,458	-	385,458
(13)その他	5,041,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,041,425	-	5,041,425
有形固定資産計	72,552,021	-	-	-	8,365,016	10,495,702	385,458	21,727	-	5,543	3,845	-	840,117	92,669,429	-	92,669,429
2.投資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)投資及び出資金	1,343,643	-	-	-	-	-	-	1,000	500,000	50	-	-	-	1,844,693	-1,333,063	511,630
(2)貸付金	74,247	-	-	-	-	-	-	630	-	-	-	-	-	74,877	-	74,877
(3)基金	5,031,696	-	50,895	-	-	-	-	113,210	-	-	34,292	82,035	-	5,312,128	-	5,312,128
(4)有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)基本財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)その他	645,680	109,011	-	-	-	3,670,149	-	-	-	-	-	-	-	4,424,840	-3,670,149	754,691
投資等計	7,095,266	109,011	50,895	-	-	3,670,149	-	114,840	500,000	50	34,292	82,035	-	11,656,538	-5,003,212	6,653,326
3.流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)現金・預金	2,835,716	-	257,831	97,151	645,571	55,193	12,305	17,811	28,232	82,778	20,169	87,078	5,047	4,144,882	12,995	4,157,877
(2)未収金等	533,977	-	334,174	-	94,354	42,553	-	10,101	729	296	30,947	424	-	1,047,555	-14,384	1,033,171
(3)棚卸資産	-	-	-	-	1,079	-	-	-	-	3,659	372	-	-	5,110	-	5,110
流動資産計	3,369,693	-	592,005	97,151	741,004	97,746	12,305	27,912	28,961	86,733	51,488	87,502	5,047	5,197,547	-1,389	5,196,158
資産合計	83,016,980	109,011	642,900	97,151	9,106,020	14,263,597	397,763	164,479	528,961	92,326	89,625	169,537	845,164	109,523,514	-5,004,601	104,518,913
1.固定負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)地方債・借入金	10,047,331	-	-	-	-	11,171,654	-	-	-	-	-	-	183,045	21,402,030	6,525,275	27,927,305
(2)退職給与引当金	3,015,325	-	40,131	-	159,792	77,503	-	134,745	93,450	1,518	9,699	63,518	-	3,595,681	-	3,595,681
固定負債計	13,062,656	-	40,131	-	159,792	11,249,157	-	134,745	93,450	1,518	9,699	63,518	183,045	24,997,711	6,525,275	31,522,986
2.流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)翌年度償還予定額	1,003,906	-	-	-	-	569,637	385,458	-	-	-	-	-	11,907	1,970,908	214,108	2,185,016
(2)未払金等	-	-	-	-	29,363	-	-	19,486	19,287	8,819	31,681	-	-	108,636	-1,389	107,247
流動負債計	1,003,906	-	-	-	29,363	569,637	385,458	19,486	19,287	8,819	31,681	-	11,907	2,079,544	212,719	2,292,263
負債合計	14,066,562	-	40,131	-	189,155	11,818,794	385,458	154,231	112,737	10,337	41,380	63,518	194,952	27,077,255	6,737,994	33,815,249
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,561	10,561
1.国庫支出金	8,711,853	-	-	-	-	768,577	-	-	-	-	-	-	-	9,480,430	-	9,480,430
2.都道府県支出金	5,684,008	-	-	-	-	127,082	-	-	-	-	-	-	33,587	5,844,677	-	5,844,677
3.一般財源・剰余金等	54,554,557	109,011	602,769	97,151	2,177,482	1,549,144	2,305	9,248	416,224	81,989	48,245	106,019	616,625	60,370,769	-5,002,773	55,367,996
4.借入資本金	-	-	-	-	6,739,383	-	-	-	-	-	-	-	-	6,739,383	-6,739,383	-
5.基本金	-	-	-	-	-	-	10,000	1,000	-	-	-	-	-	11,000	-11,000	-
正味資産合計	68,950,418	109,011	602,769	97,151	8,916,865	2,444,803	12,305	10,248	416,224	81,989	48,245	106,019	650,212	82,446,259	-11,742,595	70,703,664
負債・正味資産合計	83,016,980	109,011	642,900	97,151	9,106,020	14,263,597	397,763	164,479	528,961	92,326	89,625	169,537	845,164	109,523,514	-5,004,601	104,518,913